

新潟県太陽光発電事業への出資決定について

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構（代表理事：末吉竹二郎、以下機構）は、一般社団法人おらってにいがた市民エネルギー協議会（所在地：新潟県新潟市 代表理事：佐々木寛、以下協議会）の計画する太陽光発電事業に 70 百万円の出資を決定致しましたのでお知らせします。

本件は地域応援出資*第 1 号となります。

協議会は、新潟市が開催した市民発電に関する勉強会をきっかけとして、市民有志の呼びかけにより、地域での自然エネルギー普及のために平成 26 年 12 月に発足し、市民が中心となって活動しています。

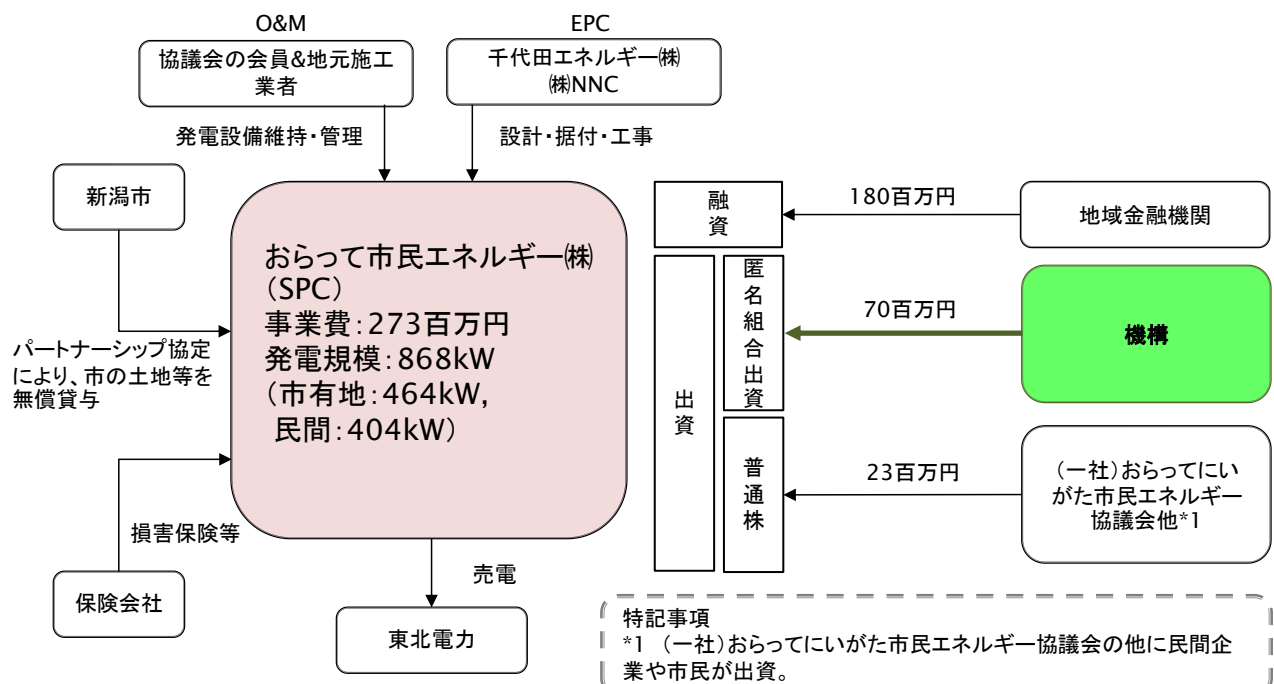
本事業は、新潟市の土地・施設屋根と民間企業の社屋や工場屋根、遊休地等で行う小規模分散型の太陽光発電事業です。

新潟市と協議会はパートナーシップ協定を締結し、当該協定に基づき、新潟市は協議会に対して市の土地・施設屋根を無償で貸与します。協議会は地域資金による太陽光発電事業を行うとともに、その収益を活用し一般市民向けの環境講座を実施するなど、持続可能な低炭素まちづくりに資する地域活動を展開します。また、災害等による停電時には、設置した発電設備により、市の施設に対して無償で電力供給を行います。

機構は、上記の地域一体となった取組により地域活性化効果が見込まれること、本事業への出資が民間資金の呼び水となることに鑑み、出資決定致しました。

*地域応援出資は、公募等により選定された地域活性化効果が特に高い対象事業であって、一定の条件を満たすものに対し、特例的に、機構による総出資額の2分の1以上の出資を可能とするものです。本件は、地域応援出資の条件「①金融機関等から総事業費の1/2以上の融資が見込めること。」「②対象事業を行うため、地方公共団体が所有する施設、設備、土地等を賃貸その他の方法により利用することができると見込まれること。」を満たしています。

1. スキーム概要



(説明)

- ① 本プロジェクトの SPC である、おらって市民エネルギー㈱に、機構が 70 百万円、協議会や民間企業、個人が 23 百万円を出資します（融資は地域金融機関で 180 百万円を予定）。
- ② SPC は上記資金を利用し、地元の千代田エネルギー㈱や㈱NNC が太陽光発電所を建設し、稼働後は、地元施工業者の支援を得つつ協議会の会員が中心となって発電設備の維持・管理・保守を担います。

2. 出資意義

機構は、主に以下の点を評価し、本件への出資を決定致しました。

- ① 新潟市や市民、地元企業、地域金融機関が一体となり実施する太陽光発電事業を中心として、地域活性化を目指す取組であること。
- ② 災害等による停電時に、発電設備を設置した新潟市の施設に対して無償で電力を供給すること、また、今後、地域活動として子供や一般市民を対象にエネルギーや環境をテーマにした講座を開設する等、地域活性化が見込まれること。
- ③ 二酸化炭素の排出の抑制・削減に寄与すること（本事業による CO2 削減効果は 502t-CO2/年を想定しています）。

お問い合わせ先

一般社団法人グリーンファイナンス推進機構 事業部

電話：03-6257-3863・3864 ホームページ：<http://greenfinance.jp/index.html>
